

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東  
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 川原 友一 TEL 03-3988-2110  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	227,507	3.2	32,950	△11.3	43,020	△15.7	28,169	△18.7
2018年3月期第3四半期	220,461	5.6	37,130	9.4	51,031	18.3	34,646	△5.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 17,406百万円 (△51.8%) 2018年3月期第3四半期 36,116百万円 (△5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	172.47	—
2018年3月期第3四半期	212.12	212.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	3,191,513	492,356	15.4	3,010.50
2018年3月期	2,940,022	480,669	16.3	2,933.46

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 491,711百万円 2018年3月期 479,128百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,500	4.6	38,200	△6.3	51,000	△10.1	33,000	△13.9	202.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	185,444,772株	2018年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	22,112,551株	2018年3月期	22,112,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	163,332,314株	2018年3月期3Q	163,333,056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況になっております。

このような状況において、当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げる中期経営計画の最終年度を迎え、先進的テクノロジーの活用など「これまでの強み」に「新たな強み」を加え、FinTech に代表される技術革新による「顧客の価値観の変化」や「既存ビジネスモデルの崩壊」に対応し続けるイノベティブな企業へのシフトに挑戦してまいりました。

(a) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,514億90百万円増加し、3兆1,915億13百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が2,260億32百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2,398億3百万円増加し、2兆6,991億56百万円となりました。これは主に、有利子負債が2,456億31百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して116億87百万円増加し、4,923億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が224億49百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が96億99百万円減少したことによるものです。

(b) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 純利益	1株当たり 四半期純利益
当第3四半期連結累計期間	227,507	32,950	43,020	28,169	172.47
前第3四半期連結累計期間	220,461	37,130	51,031	34,646	212.12
伸び率	3.2%	△11.3%	△15.7%	△18.7%	△18.7%

営業収益については、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」が全体を牽引した結果、2,275億7百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

営業費用については、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や2017年11月より稼働している共同基幹システムの減価償却費負担が増加したことなどの影響により、1,945億56百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は329億50百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

経常利益は、前年同期において持分法適用関連会社が保有する投資有価証券の一部売却益計上の反動影響により430億20百万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において当社が保有する投資有価証券の売却益を計上した一方で、共同基幹システムへの移行に係る一時費用を特別損失に計上した影響などにより281億69百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	165,667	169,822	2.5%	14,868	8,414	△43.4%
リース	9,704	9,560	△1.5%	3,226	4,399	36.4%
ファイナンス	26,050	29,853	14.6%	12,080	13,195	9.2%
不動産関連	12,824	12,703	△0.9%	6,001	5,931	△1.2%
エンタテインメント	7,101	6,614	△6.9%	950	1,007	6.0%
計	221,347	228,555	3.3%	37,127	32,948	△11.3%
調整額	△886	△1,048	—	2	2	—
連結	220,461	227,507	3.2%	37,130	32,950	△11.3%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。

当第3四半期連結累計期間における当社は、「クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進」「デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化を継続するとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてまいりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は158万人（前年同期比15.1%減）、カード会員数は2,679万人（前期末比0.6%減）、カードの年間稼働会員数は1,498万人（前年同期比0.2%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は3兆6,035億円（前年同期比2.1%増）、カードキャッシング取扱高は1,892億円（前年同期比1.3%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,229億円（前期末比2.1%増）、カードキャッシング残高は2,309億円（前期末比0.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,698億22百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や2017年11月より稼働している共同基幹システムの減価償却費負担が増加したことなどの影響により、営業利益は84億14百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進

当社は、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーに向けた決済サービスの多様化に取り組んでおります。また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みを図るべく、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化を推進しております。

- ・顧客基盤拡大に向けた取り組みとしては、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」やプレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードなどの会員募集の推進に加え、ビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組みました。
- ・カード取扱高拡大に向けた取り組みとしては、2018年7月より「三井ショッピングパークカード《セゾン》」において「三井ショッピングパークアプリ」を使ったQRコード決済サービス「アプリde支払い」を開始したほか、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーション、リボルビング払いやボーナス払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金、税金、保険料などの継続的なカード決済を促進いたしました。
- ・法人マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューションを提供する企業等と提携し、当社コーポレートカードと組み合わせることで、企業の経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行を推進するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューション提供に努めました。
- ・決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している「ココカラクラブカード」、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っている「au WALLET プリペイドカード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」、㈱ローソンが発行し会員管理業務を受託している「おさいふPonta」などプリペイドカードの累計発行枚数が5,000万枚を突破いたしました。
- ・新たな取り組みとしては、本人確認手続きによるお客様のご負担を解消するため、生体認証による本人認証技術を有する㈱Liquidと基本合意書を締結し、オンラインで完結する新たな本人確認手段の検討を開始いたしました。

b. デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大とともに優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携に取り組みました。

カード会員が生み出すビッグデータに優良コンテンツやデジタル技術を掛け合わせ、「セゾンDMP/DSP※」「ポイント運用サービス」「セゾン Origami Pay」など様々な当社独自の商品サービスを意欲的に開発・提供し、新たなビジネスモデルの確立に努めております。

※セゾンDMP：ビッグデータ基盤、セゾンDSP：セゾンDMPを活用した運用広告型サービス

- ・当社は、永久不滅ポイントを使った「ポイント運用サービス」を通じて気軽に投資を体験していただくことで、若年や女性など幅広い層への金融商品に対する興味と関心を喚起し、金融市場全体の健全な発展への寄与を目指してまいりました。「アクティブ」「バランス」「日本株(TOPIX)」「アメリカ株(VOO)」の4つのコースと「つみたて機能」による長期投資体験を提供してきた結果、現在では月間ページビュー数は120万に到達し、利用者は43万人、運用金額は約10億円となっております。投資を学び、資産形成への第一歩を踏み出すきっかけとなるサービスとして多くのお客様にご利用いただいております。

さらに、2018年9月より、永久不滅ポイントを実在する企業の株価と連動させることで投資体験ができるサービス「株式コース」を開始いたしました。

- ・1,560万人(前期末比3.9%増)のネット会員、ダウンロード511万(前期末比28.3%増)のアプリ会員基盤を活用し、「セゾン Origami Pay」「UC Origami Pay」を提供するほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けマーケティングソリューションの提供を実現するビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでおります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、債権保全を行っております。また、不正使用検知システムにAI(人工知能)を導入し不正検知の精度向上を目指すなど、お客様に安心、安全な決済環境を提供するとともに、利便性の高いサービスを提供し顧客満足度の向上を目指しております。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり

当社は、海外事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国に即したリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しております。

- ・ベトナムにおける現地有力銀行であるHo Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bank (HD BANK) との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd. では、二輪車や家電などの個品割賦事業を中心に展開しており、営業拠点数・債権残高ともに順調に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。また、ベトナム事業のさらなる拡大に向け、クレジットカード事業の新規立ち上げのための本格的な準備を進めており、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指してまいります。
- ・東南アジアの配車サービス最大手Grab Inc. (現 Grab Holdings Inc. 以下：Grab) と資本業務提携のうえ設立したGrab Financial Services Asia Inc. では、東南アジア各国での試験展開を開始し、スマートフォンを活用したデジタルレンディング事業の本格稼働に向け準備を進めております。まずは、Grab登録ドライバーへのローン提供から開始し、一般ユーザーへと対象を拡大させ、将来的には信用スコアリングを活用した新たなビジネス創出やカードレス決済の事業化を目指し、東南アジアにおけるプレゼンス向上の実現を目指してまいります。
- ・タイの建設業界最大手であるSiam Cement GroupのSCG Trading Co., Ltd. 及び三井物産(株)と提携し、合弁会社SIAM SAISON Co., Ltd. (以下：サイアムセゾン) を設立いたしました。サイアムセゾンでは、タイ国内の建設業界における資材の受発注や支払いについて、分割払いなどの幅広い BtoB 金融サービスを提供いたします。将来的には、対象とする業界を広げることによる事業拡大に取り組み、タイの持続的な経済発展に貢献してまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により売上高が増加したことにより、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

審査ノウハウと与信スピードを強みに、事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器、空調機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は95億60百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は43億99百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力しました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は298億53百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は131億95百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

- ・個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。
- ・資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における提携先数は合計で405先（前年同期差1先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は3,436億円（前期末比0.3%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

- ・「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「セゾンのホームアシストローン」（住宅購入時の諸費用ローン）を含めた住宅ローンパッケージとして住宅購入時のサポートを推進いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実行件数は5,386件（前年同期比17.1%増）、実行金額は1,563億円（前年同期比16.2%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は7,132億円（前期末比20.2%増）となりました。
- ・「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、勉強会等を通じた提携先との連携強化により、当第3四半期連結累計期間の実行件数は5,007件（前年同期比57.9%増）、実行金額は1,297億円（前年同期比52.5%増）、貸出残高は4,545億円（前期末比33.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は6,165億円（前期末比26.3%増）となりました。

さらに、2017年7月に開始した「セゾンの家賃保証 Rent Quick」は、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」等の事業を通じて築いた提携先との連携により営業強化に努めております。当社はこれまで、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」等の住宅購入時の資金ニーズに応じてまいりましたが、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」により、賃貸から購入までをカバーする生活創造金融サービスを展開してまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したものの、前年同期に物件販売が集中した影響等により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は127億3百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は59億31百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されており、お客様に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の営業収益は66億14百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は10億7百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2018年11月13日）の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,612	92,342
割賦売掛金	1,927,544	2,153,577
買取債権	15,347	17,232
リース投資資産	231,733	238,051
営業投資有価証券	35,976	32,261
販売用不動産	102,009	108,301
その他のたな卸資産	1,578	2,590
その他	34,073	39,666
貸倒引当金	△50,570	△52,787
流動資産合計	2,372,304	2,631,236
固定資産		
有形固定資産	76,490	76,362
無形固定資産	210,605	210,062
投資その他の資産		
整理事業関連資産	32,108	32,025
その他	249,817	243,003
貸倒引当金	△2,924	△2,914
投資その他の資産合計	279,001	272,113
固定資産合計	566,097	558,539
繰延資産	1,620	1,736
資産合計	2,940,022	3,191,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,523	295,569
短期借入金	247,960	239,960
1年内返済予定の長期借入金	55,300	74,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	389,500	570,000
リース債務	466	476
未払法人税等	5,173	1,250
賞与引当金	2,636	1,141
役員賞与引当金	172	96
利息返還損失引当金	9,229	6,617
商品券回収損失引当金	139	136
割賦利益繰延	9,579	9,475
その他	50,185	51,877
流動負債合計	1,085,865	1,280,601



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	320,000	365,000
長期借入金	902,299	901,799
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,318	1,240
役員退職慰労引当金	128	136
債務保証損失引当金	7,359	7,903
瑕疵保証引当金	19	15
ポイント引当金	101,319	103,665
利息返還損失引当金	13,918	12,358
資産除去債務	467	814
その他	6,655	5,621
<b>固定負債合計</b>	<b>1,373,486</b>	<b>1,418,555</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,459,352</b>	<b>2,699,156</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,574
利益剰余金	334,698	357,148
自己株式	△52,880	△52,880
<b>株主資本合計</b>	<b>443,381</b>	<b>465,771</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,806	27,107
繰延ヘッジ損益	△458	△417
為替換算調整勘定	△601	△749
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>35,746</b>	<b>25,939</b>
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,540	645
<b>純資産合計</b>	<b>480,669</b>	<b>492,356</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,940,022</b>	<b>3,191,513</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業収益</b>		
クレジットサービス事業収益	164,657	168,608
リース事業収益	9,679	9,555
ファイナンス事業収益	26,050	29,853
<b>不動産関連事業利益</b>		
不動産関連事業収益	31,788	28,236
不動産関連事業原価	18,980	15,546
不動産関連事業利益	12,807	12,689
<b>エンタテインメント事業利益</b>		
エンタテインメント事業収益	38,968	38,226
エンタテインメント事業原価	31,866	31,612
エンタテインメント事業利益	7,101	6,614
金融収益	164	185
営業収益合計	220,461	227,507
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	13,130	9,379
貸倒引当金繰入額	15,811	17,358
債務保証損失引当金繰入額	5,901	6,650
支払手数料	51,443	57,701
その他	89,957	96,372
販売費及び一般管理費合計	176,244	187,461
金融費用	7,086	7,094
営業費用合計	183,331	194,556
営業利益	37,130	32,950
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	27
受取配当金	1,447	1,660
持分法による投資利益	10,054	6,309
整理事業関連利益	62	508
その他	2,429	1,758
営業外収益合計	14,013	10,265
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	15
投資事業組合等分配損	71	125
貯蔵品処分損	1	46
その他	21	7
営業外費用合計	111	195
経常利益	51,031	43,020

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,505	276
その他	293	—
特別利益合計	8,798	276
特別損失		
固定資産処分損	182	17
投資有価証券評価損	—	957
システム移行費用	12,969	3,299
その他	1	73
特別損失合計	13,154	4,347
税金等調整前四半期純利益	46,676	38,949
法人税、住民税及び事業税	7,317	4,508
法人税等調整額	4,805	7,205
法人税等合計	12,122	11,714
四半期純利益	34,554	27,235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	△934
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,646	28,169

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	34,554	27,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,876	△9,701
繰延ヘッジ損益	132	40
為替換算調整勘定	△36	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,409	△95
その他の包括利益合計	1,562	△9,828
四半期包括利益	36,116	17,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,220	18,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	△955

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(カード発行費に係る会計処理)

当社は、今後の新たな消費機会の提供に向けたデータベースマーケティングに取り組んでおり、新システムリリースを契機に、より多くの情報を蓄積できるICカードのデータベースマーケティングへの活用や、ICカード発行の環境が整ったことにより、ICカードへの切替および更新前倒しの方針を決定いたしました。

従来はクレジットカードの発行費用について、発行時に一括費用処理しておりましたが、ICカードによって保有・蓄積される利用動向等の情報量が増加し、データベースマーケティングへの活用が促進される環境になったこと、さらにセキュリティ面の向上によるキャッシュレス化の推進により、ICカードに係る資産価値の向上が明らかになったことから、第1四半期連結会計期間よりICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,190百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営 業収益	164,811	9,690	26,050	12,807	7,101	220,461	—	220,461
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	855	14	—	16	—	886	△886	—
計	165,667	9,704	26,050	12,824	7,101	221,347	△886	220,461
セグメント利益	14,868	3,226	12,080	6,001	950	37,127	2	37,130

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営 業収益	168,791	9,557	29,853	12,689	6,614	227,507	—	227,507
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,031	2	—	13	—	1,048	△1,048	—
計	169,822	9,560	29,853	12,703	6,614	228,555	△1,048	227,507
セグメント利益	8,414	4,399	13,195	5,931	1,007	32,948	2	32,950

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。